

企業活動の継続に向けた支援について

財務省の「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」によると、6月から7月時点の業績は全産業の約69%で減少しているとの回答があります。

また、東京商工リサーチの「第7回埼玉県新型コロナに関するアンケート調査」では、約77%の企業が前年同月比で売上が減少したと回答するなど、99.8%が中小零細企業である県内企業は外出や県外への移動自粛、休業要請などが企業活動に大きな影響を与えたことがうかがえます。

平成28年経済センサスによると、本県の産業大分類別事業所数は最も多い業種が卸・小売業で約5.6万事業所、続いて宿泊業・飲食サービス業が約2.7万事業所、製造業が約2.6万事業所、建設業が約2.5万事業所であり、これらの業種だけでも本県の6割弱を占めています。

ここで、注目すべきは事業所数の推移であり、平成24年調査と比較するとこれらの業種だけでも4.1%減少しています。

長引く景気の低迷と平均年齢60歳といわれる経営者の高齢化、68%といわれる後継者不在率ですが、今後はさらに新型コロナウイルスの影響によって廃業などによる事業所数の減少割合が増加していくと考えられます。

本県の経済を長年支えていただいた事業者の方々には、自治会やPTA、消防団、防犯活動など、常に地域の主役として活動し、貢献されてこられた方も多いはずです。

未だ終息が見えないコロナ禍において県経済の活力を維持するための事業継続は予

断を許さない状況にありますので、どのような実効性のある企業支援をおこなっていくのか伺います。

また、現在約 7 割の事業者が後継者不在といわれる中で、県内事業者の技術や雇用を維持していくための「埼玉県事業承継ネットワーク」における取組が重要であり、これには従業員や第三者による親族外の継承が大きなカギを握ると思います。

県では今年 3 月から、後継者不在情報と創業希望者とのマッチングを進めるために、人材バンクを創設して事業の承継支援を図っています。

これまでの成果と後継者不在の事業者に対する支援を今後どのように進めていくのか、産業労働部長に伺います。